

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2017年8月10日

【四半期会計期間】 第61期第1四半期(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

【会社名】 株式会社デサント

【英訳名】 DESCENTE, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石本雅敏

【本店の所在の場所】 大阪市天王寺区堂ヶ芝一丁目11番3号

【電話番号】 (06)-6774-0365

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 辻本謙一

【最寄りの連絡場所】 大阪市天王寺区堂ヶ芝一丁目11番3号

【電話番号】 (06)-6774-0365

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 辻本謙一

【縦覧に供する場所】 株式会社デサント東京支店
(東京都豊島区目白一丁目4番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期 連結累計期間	第61期 第1四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上高 (百万円)	27,935	30,180	131,543
経常利益 (百万円)	1,406	1,068	8,631
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,045	764	5,650
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,389	2,041	2,476
純資産額 (百万円)	67,078	71,286	70,944
総資産額 (百万円)	101,261	105,693	106,976
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.88	10.14	75.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.2	67.4	66.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要な事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の売上高は30,180百万円（前年同四半期比8.0%増）、営業利益は982百万円（前年同四半期比25.2%減）、経常利益は1,068百万円（前年同四半期比24.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は764百万円（前年同四半期比26.9%減）となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

アスレチックウェアにおいて全体的に順調に推移しました。特に「デサント」は好調に推移しました。ゴルフウェアにおいては「マンシングウェア」は苦戦しましたが、その他のブランドが好調に推移しました。結果、日本全体として売上高は前年実績を上回り、損益面においても前年より損失は縮小しました。

これらの結果、日本での売上高は11,573百万円（前年同四半期比8.9%増）、セグメント損失は822百万円（前年同四半期は906百万円のセグメント損失）となりました。

（アジア）

各国およびブランドによりばらつきはあるものの、韓国においては「デサント」、中国においては「アリーナ」、香港においては「デサント」、シンガポールにおいては「ルコックスポルティフ」が順調に推移しました。アジア全体として売上高では前年を上回りましたが、粗利益率の悪化と販管費の増加により利益は昨年を下回りました。

これらの結果、アジアでの売上高は18,102百万円（前年同四半期比8.1%増）、セグメント利益は2,069百万円（前年同四半期比12.3%減）となりました。

（欧米）

売上高は前年を下回りましたが、損失は前年並となりました。

この結果、欧米での売上高は504百万円（前年同四半期比10.5%減）、セグメント損失は268百万円（前年同四半期は270百万円のセグメント損失）となりました。

品目別売上高の状況は次のとおりであります。

（アスレチックウェア及びその関連商品）

アスレチックウェアにおいては、「デサント」では、英国トライアスロン連盟、公益財団法人日本自転車競技連盟、公益財団法人全日本空手道連盟とオフィシャルサプライヤー契約を締結し、各団体へのウェアやシューズ等のサプライを開始しました。サプライを通じ、商品開発力の強化およびグローバルでのブランド認知拡大、ブランド価値の向上を推進します。国内においては、2015年に展開を始めた新しいライフスタイル提案の直営新業態である「デサント ブラン」とファッションセレクトショップがコラボレーションしたポップアップショップをオープンし、双方のショップが1つの店舗を作り上げるという新しい試みを「MARK IS（マークイズ）みなとみらい」（横浜）で行いました。また、中国においては当社の関連会社である「デサントチャイナ有限公司」が、3月に北京市と黒龍江省で「デサント」ブランドの直営店を新たに2店舗オープンしました。「ルコックスポルティフ」においては、サイクルロードレース「第20回ツアー・オブ・ジャパン」のオフィシャルサプライヤーとなり、各ステージにおけるリーダー・ジャージのサプライをいたしました。また「ワングローバルブランド」政策の1つとして、フランス出身のアーティスト ジャン ジュリアン氏とコラボレーションした商品の展開およびプロモーションをアジア数カ国で実施しました。「アリーナ」においては、2015年世界水泳選手権大会400m個人メドレー金メダリストの瀬戸大也（せとだいや）選手（所属：ANA / JSS米呂山）と、2017年4月から5年間にわたる水着等のスポーツウェアに関するアドバイザリー契約を更新しました。また中国においては、2016年12月に設立した「アリーナ上海実業有限公司」が直営店を40店舗オープンさせ、本格的に営業を開始しました。韓国においては、当社と当社の在韓国子会社であるDESCENTE KOREA LTD.と「アリーナ」ブランドのスイム用品の独占販売代理店であるDONGIN SPORTS CO., LTD.との間で、合併会社「アリーナ 코리아株式会社」を設立する契約を締結いたしました。合併会社の営業開始は10月初を予定しております。

これらの結果、アスレチックウェア及びその関連商品の売上高は21,750百万円（前年同四半期比11.2%増）となりました。

(ゴルフウェア及びその関連商品)

ゴルフウェアにおいては、「マンシングウェア」「ルコックスポルティフ(ゴルフ)」「カッターアンドバック」「ランバン スポール」「デサント(ゴルフ)」「スリクソン」の6ブランド合同で『ゴルフ大好き! キャンペーン』の第一弾を実施しました。内容としてはゴルフコンペ賞品として使用できる「デサント6ブランドグッズ総額500万円相当」が当たるオープン懸賞と「第48回マンシングウェアレディース東海クラシック最終日セッティングのスペシャルラウンドご招待!」が当たるクローズド懸賞を実施しました。第二弾は2017年9月9日から実施予定です。「マンシングウェア」では旗艦店を、2018年春に東京・銀座にオープンします。ゴルフウェアはもちろん、日常シーンでも着用していただけるウェアも新たに展開し、ゴルフを愛する人々の上質なクラブハウススタイルを提案します。トレンド発信地である銀座に旗艦店を出店することでブランド価値の向上につなげ、そのブランドイメージを様々な世代や世界の人々が集まる銀座から発信します。「ルコックスポルティフ」ではキムハヌルプロが「サントリーレディス」にて今期3勝目、鈴木愛プロは6月に開催された「アース・モンダミンカップ」にて今期2勝目をあげるなど契約選手が活躍しており、ブランド価値の向上に貢献しています。

これらの結果、ゴルフウェア及びその関連商品の売上高は6,964百万円(前年同四半期比2.3%増)となりました。

(アウトドアウェア及びその関連商品)

アウトドアウェア及びその関連商品の売上高は1,465百万円(前年同四半期比6.5%減)となりました。

その他のトピックスとして、当期より、株式会社デサントをグローバル本社とする新たなグループ体制での事業運営を開始いたしました。子会社であるデサントアパレル株式会社の吉野工場(奈良県吉野郡)の移転・建て替えを実施し、4月13日に竣工式を行いました。新たな工場は、小ロット短納期の商品の生産能力を拡充し、また、アトリエ機能(型紙作成から縫製までのサンプル作成を行う機能)の増強により、サンプル作成を効率的に行い、設計開発力も拡充します。当社は、昨年5月に発表した中期経営計画「Compass 2018」において、当社の競争力の源泉である「モノを創る力」を向上させることを重点戦略の一つとして掲げています。また、5月25日(木)に、「第30回全国優秀店舗表彰式」を開催し、優秀店舗として9の売場と新人賞1名、さらに第30回という節目に特別賞を設け、セールスコーディネーター(販売職)1名と1売場を表彰しました。今後もセールスコーディネーターの能力向上につながる研修や表彰などで「売場を創る力」の向上に努めます。

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は105,693百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,283百万円減少致しました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ2,474百万円減少し、70,921百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少4,346百万円、受取手形及び売掛金の減少2,251百万円、商品及び製品の増加3,713百万円などによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ1,191百万円増加し、34,772百万円となりました。

負債合計は前連結会計年度末に比べ1,625百万円減少し、34,406百万円となりました。これは主に賞与引当金の減少480百万円などによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ342百万円増加し、71,286百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少934百万円、為替換算調整勘定の増加1,290百万円などによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.1%増の67.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2017年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2017年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,924,176	76,924,176	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	76,924,176	76,924,176		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年4月1日～ 2017年6月30日		76,924		3,846		961

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、6月30日が当社の基準日ではないため、記載することはできませんので、直前の基準日である2017年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2017年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,586,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,293,900	752,939	
単元未満株式	普通株式 43,476		1単元(百株)未満の株式
発行済株式総数	76,924,176		
総株主の議決権			

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

2017年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)デサント	大阪市天王寺区堂ヶ 芝一丁目11番3号	1,586,800		1,586,800	2.06
計		1,586,800		1,586,800	2.06

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2017年4月1日から2017年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,806	18,459
受取手形及び売掛金	20,484	18,233
商品及び製品	24,069	27,782
仕掛品	130	122
原材料及び貯蔵品	1,056	915
その他	4,904	5,475
貸倒引当金	55	68
流動資産合計	73,395	70,921
固定資産		
有形固定資産	17,732	18,553
無形固定資産		
のれん	2,294	2,181
その他	4,330	4,138
無形固定資産合計	6,624	6,319
投資その他の資産		
その他	9,328	10,010
貸倒引当金	105	110
投資その他の資産合計	9,223	9,899
固定資産合計	33,580	34,772
資産合計	106,976	105,693
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,801	16,782
1年内返済予定の長期借入金	366	366
未払法人税等	1,035	982
賞与引当金	893	412
返品調整引当金	955	1,041
その他	6,921	5,585
流動負債合計	26,975	25,170
固定負債		
長期借入金	4,658	4,546
退職給付に係る負債	1,043	1,104
その他	3,354	3,584
固定負債合計	9,057	9,236
負債合計	36,032	34,406

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,846	3,846
資本剰余金	25,184	25,184
利益剰余金	41,348	40,413
自己株式	672	672
株主資本合計	69,706	68,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	895	857
繰延ヘッジ損益	26	29
為替換算調整勘定	602	1,893
退職給付に係る調整累計額	232	206
その他の包括利益累計額合計	1,237	2,515
純資産合計	70,944	71,286
負債純資産合計	106,976	105,693

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)
売上高	27,935	30,180
売上原価	11,499	12,905
売上総利益	16,435	17,275
返品調整引当金戻入額	151	-
返品調整引当金繰入額	-	90
差引売上総利益	16,586	17,184
販売費及び一般管理費	15,273	16,201
営業利益	1,313	982
営業外収益		
受取利息	49	80
受取配当金	25	26
持分法による投資利益	46	8
その他	36	31
営業外収益合計	156	147
営業外費用		
支払利息	12	28
固定資産除却損	28	13
為替差損	21	8
その他	0	11
営業外費用合計	63	62
経常利益	1,406	1,068
税金等調整前四半期純利益	1,406	1,068
法人税、住民税及び事業税	499	439
法人税等調整額	138	135
法人税等合計	361	304
四半期純利益	1,045	764
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,045	764

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期純利益	1,045	764
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	222	37
繰延ヘッジ損益	71	2
為替換算調整勘定	2,278	1,244
退職給付に係る調整額	40	26
持分法適用会社に対する持分相当額	45	46
その他の包括利益合計	2,434	1,277
四半期包括利益	1,389	2,041
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,389	2,041

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社について、税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

保証債務

連結会社以外の会社の借入に対する債務保証

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
Jamach Investments AG	927百万円	869百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
減価償却費	612百万円	686百万円
のれん償却額	77百万円	66百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,280	17	2016年3月31日	2016年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,732	23	2017年3月31日	2017年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,625	16,746	563	27,935	-	27,935
セグメント間の内部売上高 又は振替高	174	27	49	251	251	-
計	10,800	16,773	613	28,187	251	27,935
セグメント利益又は損失	906	2,359	270	1,183	130	1,313

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額130百万円には、セグメント間取引消去135百万円、棚卸資産の調整額5百万円百万円を含んでおります。

(注)2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,573	18,102	504	30,180	-	30,180
セグメント間の内部売上高 又は振替高	331	113	15	460	460	-
計	11,905	18,215	520	30,640	460	30,180
セグメント利益又は損失	822	2,069	268	978	4	982

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額4百万円には、セグメント間取引消去13百万円、棚卸資産の調整額8百万円を含んでおります。

(注)2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、2016年12月26日開催の取締役会において、当社の営む日本事業を会社分割により当社の100%子会社であるデサントジャパン株式会社に承継させる吸収分割契約を締結し、2017年2月15日開催の臨時株主総会で承認可決され、2017年4月1日付でデサントジャパン株式会社が日本事業を承継いたしました。

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の営む日本事業

事業の内容：主としてスポーツウェアの製造及び販売を行っております。

企業結合日

2017年4月1日

企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社であるデサントジャパン株式会社を承継会社とする分社型の吸収分割です。

結合後企業の名称

デサントジャパン株式会社（当社の連結子会社）

その他取引の概要に関する事項

当社は、今後の更なる発展に向けて、2020年度に目指す姿「VISION 2020」と新中期経営計画「Compass 2018」を立案し、公表いたしました。このビジョン並びに計画を実現するためには、グローバル本社としての当社が立案する経営戦略、ブランドマネジメントのもとに各事業会社が現地に適応した事業戦略を行い、グループ全体の企業価値を最大化する体制が必要であると考えております。このような観点から、当社の有するグループ本社機能と日本事業を分離し、当社がグローバル本社としての機能を保有し、デサントジャパン株式会社が日本事業に特化する体制に移行いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円88銭	10円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,045	764
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,045	764
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,337	75,337

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月10日

株式会社デサント
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 友 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 一 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デサントの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デサント及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。